

平成30年度 合志市決算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

目 次

平成30年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
（a）人件費の内訳	23

② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

※本資料は各会計決算書及び地方財政状況調査（決算統計）の数値によるものです。

決算統計数値は、普通会計の取扱いにより一般会計決算書の数値とは異なります。

また、地方財政状況調査（決算統計）によるものは、平成30年度は後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成30年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成30年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第1期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとししました。併せて全庁横断的課題として掲げる『健康都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

平成30年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 240億3,125万7千円 (対前年度比 16億7,861万円の減)

歳出 227億 922万2千円 (対前年度比 20億8,888万2千円の減)

となりました。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ア 歳入について

前年度に比べて6.6%、16億8,423万7千円減少しています。減少した主な要因は、国庫支出金と県支出金の減少が影響しています。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金関係事業費の減に伴う国庫支出金が減少しており、都道府県支出金は、熊本地震復興基金交付金が減少しています。なお、用途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は61.6%で、決算額比較で前年度より6.6%増加しています。

イ 歳出について

前年度に比べて8.4%、20億9,450万9千円減少しています。減額の主な要因は、目的別では、衛生費が8億1,800万1千円減少しており、地震被害家屋等解体業務委託費が主な要因です。また、災害復旧費が、10億9,117万円減少しており、総合センターヴィーブル災害復旧工事が主な要因です。増額の主な要因は、総務費が3億5,170万円増加しており、財政調整基金積立金の増が主な要因です。また、商工費も3億0,168万2千円の増額となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

年 度		30年度			29年度		
区 分		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		24,025,630	(△ 6.6%) △ 1,684,237		25,709,867	(12.7%) 2,897,554	
歳 出 決 算 額		22,703,595	(△ 8.4%) △ 2,094,509		24,798,104	(15.0%) 3,235,811	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,322,035	(45.0%) 410,272		911,763	(△ 27.1%) △ 338,257	
翌年度へ 繰越すべき財源		181,862	(92.8%) 87,519		94,343	(△ 72.1%) △ 243,869	
実 質 収 支		1,140,173	(39.5%) 322,753		817,420	(△ 10.4%) △ 94,388	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額		0	#DIV/0! 0		0	(△ 100.0%) △ 460,000	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自 主 財 源	9,905,644	(9.2%) 835,327	41.2%	9,070,317	(3.4%) 296,797	35.3%
	依 存 財 源	14,119,986	(△ 15.1%) △ 2,519,564	58.8%	16,639,550	(18.5%) 2,600,757	64.7%
	一 般 財 源	14,801,692	(6.6%) 920,117	61.6%	13,881,575	(△ 1.1%) △ 148,135	54.0%
	特 定 財 源	9,223,938	(△ 22.0%) △ 2,604,354	38.4%	11,828,292	(34.7%) 3,045,689	46.0%
歳入の 主なもの	地 方 税	7,318,712	(11.6%) 758,462	30.5%	6,560,250	(1.3%) 84,021	25.5%
	地 方 交 付 税	3,861,366	(0.8%) 29,471	16.1%	3,831,895	(△ 9.0%) △ 376,959	14.9%
	国 庫 支 出 金	4,237,245	(△ 16.6%) △ 846,215	17.6%	5,083,460	(16.3%) 713,578	19.8%
	県 支 出 金	2,429,923	(△ 10.3%) △ 280,058	10.1%	2,709,981	(20.0%) 451,191	10.5%
	地 方 債	2,179,336	(△ 40.2%) △ 1,466,284	9.1%	3,645,620	(87.0%) 1,696,489	14.2%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義 務 的 経 費	11,935,308	(2.8%) 326,201	52.6%	11,609,107	(4.0%) 446,771	46.8%
	投 資 的 経 費	2,150,425	(△ 43.5%) △ 1,652,921	9.5%	3,803,346	(100.5%) 1,906,494	15.3%
	そ の 他 経 費	8,617,862	(△ 8.2%) △ 767,789	38.0%	9,385,651	(10.4%) 882,546	37.8%
標準財政規模		12,340,050	(1.2%) 140,538		12,199,512	(2.0%) 237,667	

注) 一 般 財 源 等 : 使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します

自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。

投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

標準財政規模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分 \ 年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実 質 収 支 比 率	6.7%	6.0%	7.6%	6.7%	9.2%
経 常 収 支 比 率	83.3%	91.1%	96.1%	97.6%	87.8%
財 政 力 指 数	0.61	0.64	0.64	0.66	0.67
公 債 費 負 担 比 率	11.6%	11.2%	10.8%	11.4%	10.8%
実 質 公 債 費 比 率	7.1%	5.2%	4.2%	3.3%	5.2%

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

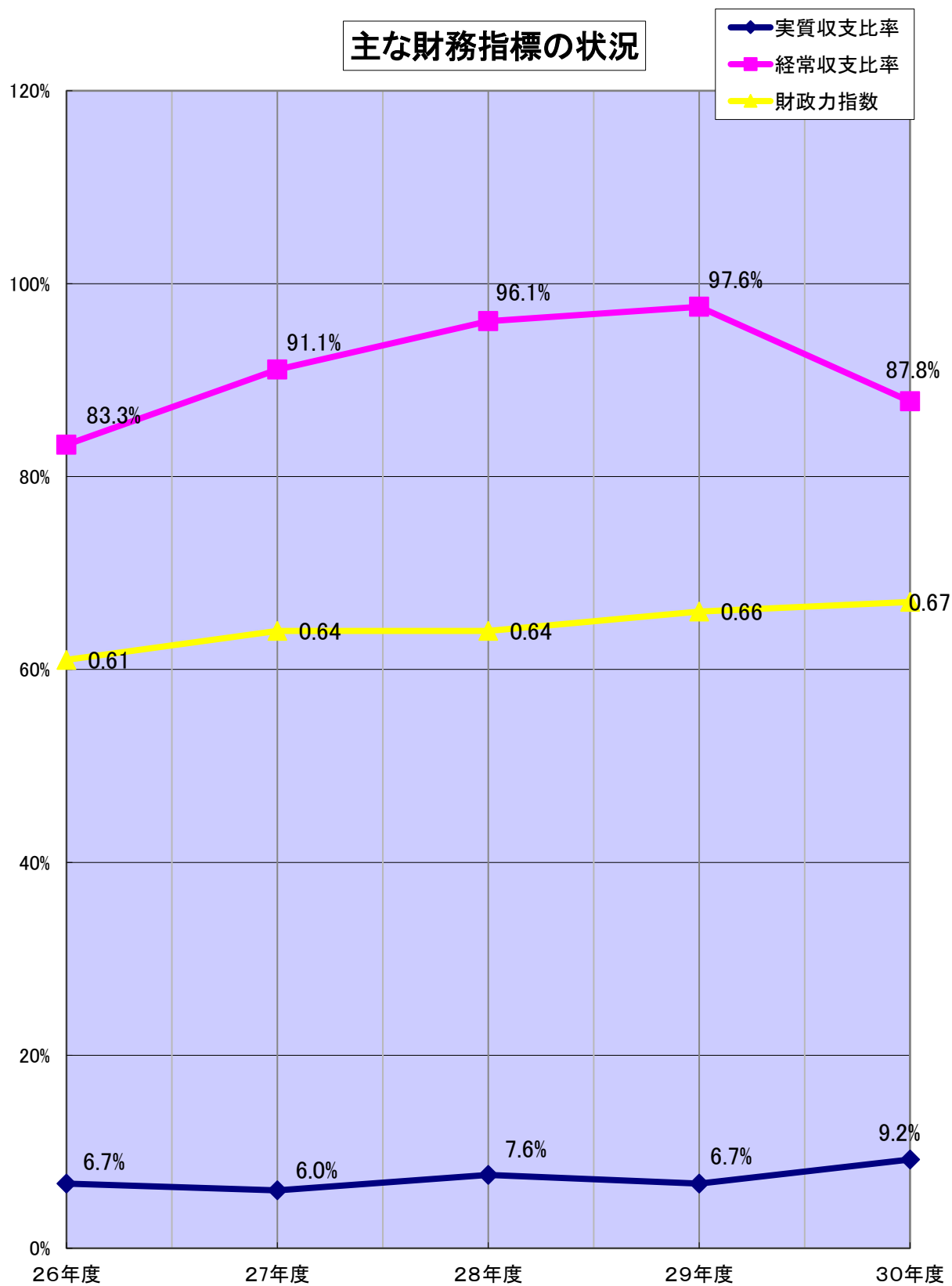
経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)	決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (B)/人口
市債残高	16,406,119	16,431,692	16,899,565	18,980,324	19,551,547	571,223	3.0%	313,613
市債発行額	1,495,411	1,410,372	1,949,131	3,645,620	2,179,336	△ 1,466,284	△ 40.2%	34,957
元金償還額	1,504,466	1,384,799	1,481,258	1,564,861	1,608,113	43,252	2.8%	25,795

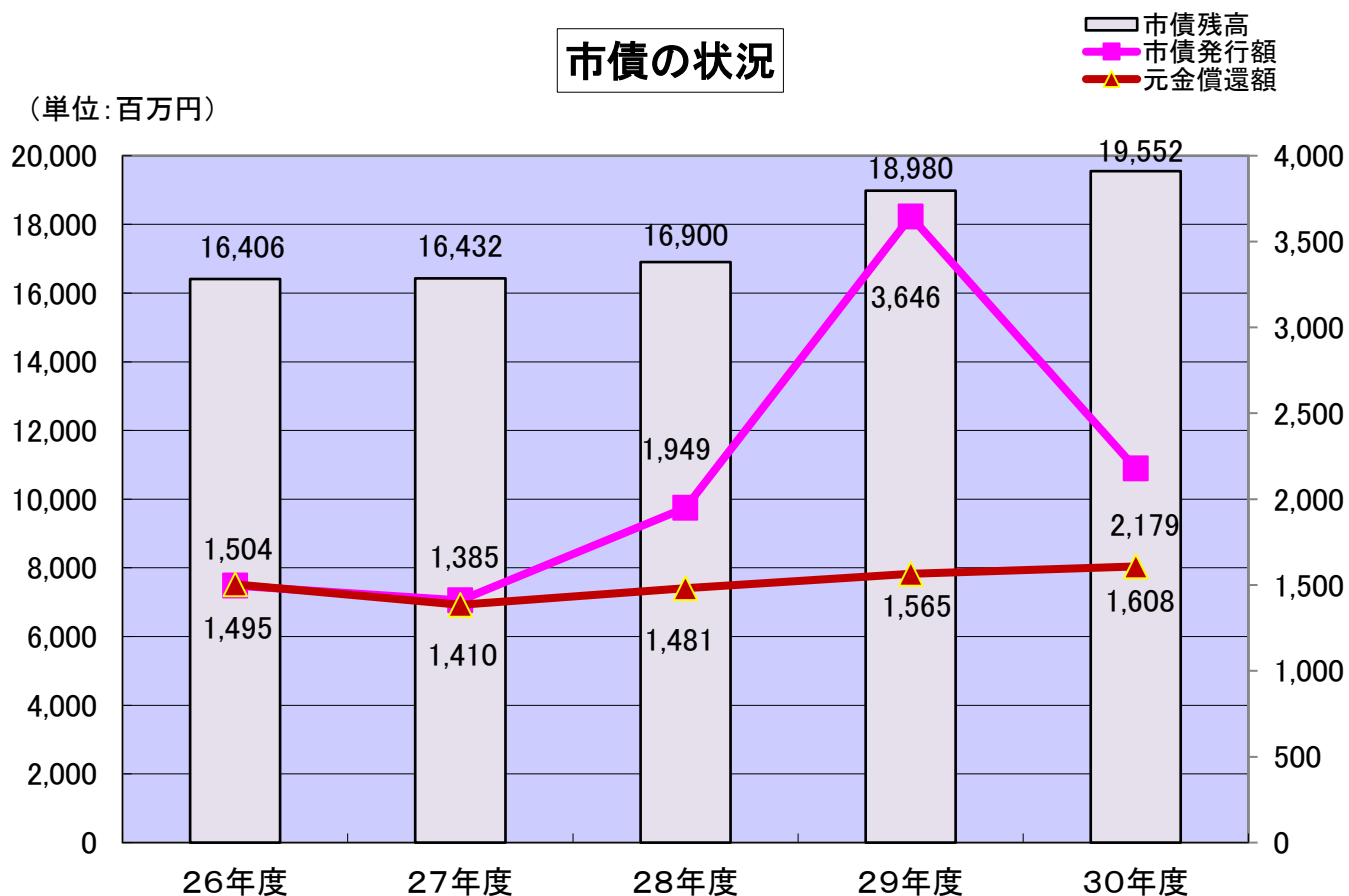
※市民一人当りは、平成31年3月末住民基本台帳人口

62,343 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

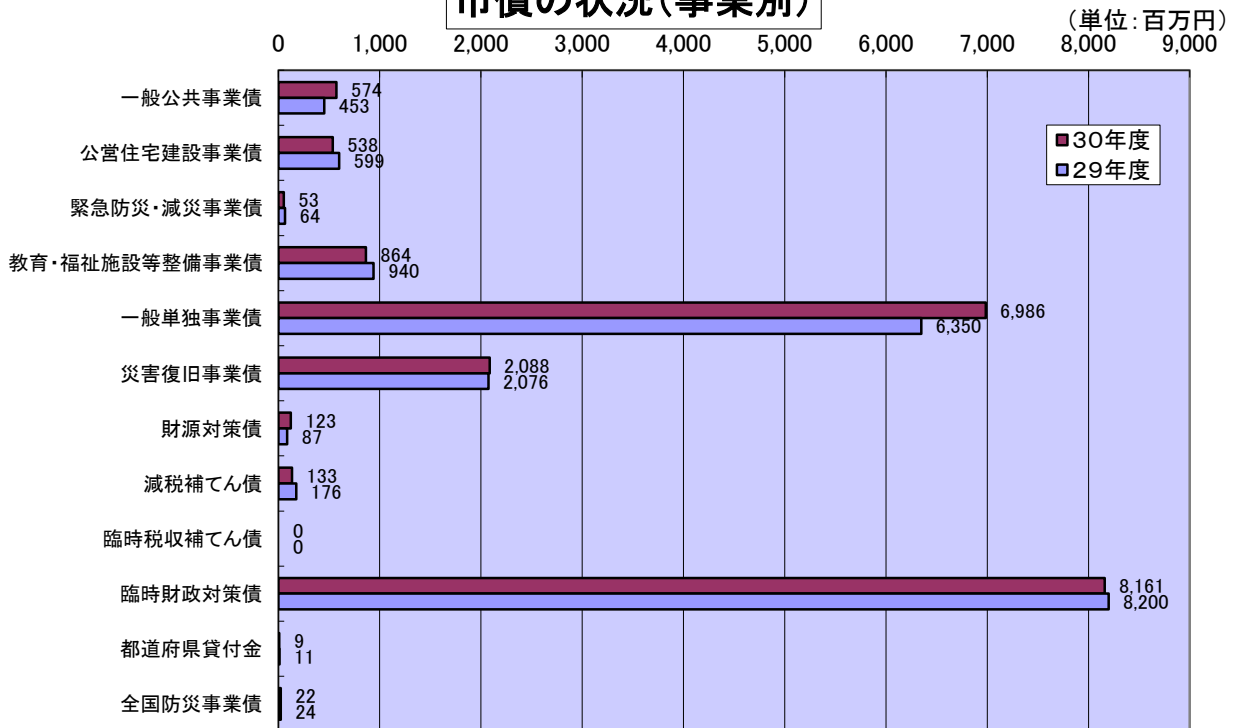
区 分	29年度末 現在高 ④	30年度 発行額 ⑥	30年度元利償還額			⑤の財源内訳		差引残高 ⑦=④+⑧-⑨	前年度比 増減額 ⑩-⑨	30年度末 財源対策債 現在高	⑪の借入先別内訳	
			元金 ③	利子	計 ①	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	452,780	142,100	20,612	2,522	23,134		23,134	574,268	121,488	44,400	518,568	55,700
2 公営住宅 建設事業債	599,424		61,470	4,798	66,268	66,002	266	537,954	△ 61,470		505,830	32,124
3 (旧)緊急防災・減 災事業債	64,395		10,935	203	11,138		11,138	53,460	△ 10,935		39,996	13,464
4 教育・福祉施設等 整備事業債	940,443	9,000	85,137	5,390	90,527		90,527	864,306	△ 76,137	54,624	417,402	446,904
5 全国防災事業債	23,876		1,826	23	1,849		1,849	22,050	△ 1,826		22,050	
6 一般単独事業債	6,349,701	1,210,800	574,458	49,830	624,288		624,288	6,986,043	636,342	23,870	53,766	6,932,277
うち合併特例事業債	5,696,853	1,101,500	436,004	43,409	479,413		479,413	6,362,349	665,496			6,362,349
7 災害復旧事業債	2,075,500	19,600	7,406	277	7,683		7,683	2,087,694	12,194		2,087,694	
うち単独災害復旧事業債	1,018,300	19,600	7,406	274	7,680		7,680	1,030,494	12,194		1,030,494	
うち災害対策債	1,024,100							1,024,100			1,024,100	
うち補助災害復旧事業債	33,100			3	3		3	33,100			33,100	
8 財源対策債	86,657	44,400	8,163	502	8,665		8,665	122,894	36,237		56,938	65,956
9 減税補てん債	176,250		43,300	759	44,059		44,059	132,950	△ 43,300		132,950	
10 臨時税収補てん債												
11 臨時財政対策債	8,200,498	753,436	793,306	32,958	826,264		826,264	8,160,628	△ 39,870		5,538,068	2,622,560
12 都道府県貸付金	10,800		1,500		1,500	1,500		9,300	△ 1,500			9,300
合 計	18,980,324	2,179,336	1,608,113	97,262	1,705,375	67,502	1,637,873	19,551,547	571,223	122,894	9,373,262	10,178,285

イ 市債の状況(借入先・利率別)

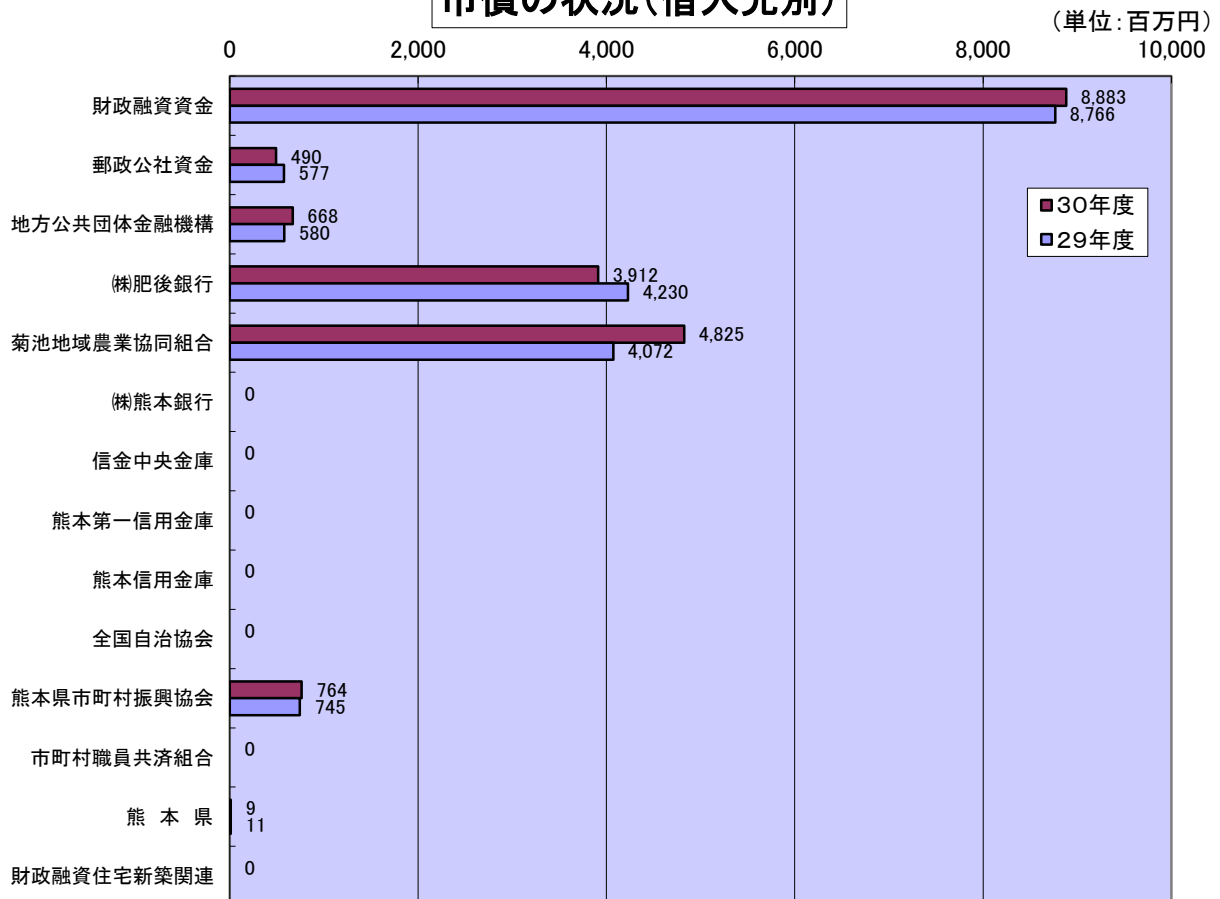
(単位:千円)

借入先	利率	30年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		8,882,820	8,563,424	72,715	75,020	166,027	5,153			481					
2 旧郵政公社資金		490,442	348,166		39,402	42,599	54,714	4,283	672	606					
3 地方公共団体 金融機構		668,138	371,840	36,648	48,983	210,513	154								
4 (株)肥後銀行		3,912,145	631,512	2,112,911	578,590	589,132									
5 菊池地域農業 協同組合		4,824,986	177,808	2,550,111	1,999,065	98,002									
6 (株)熊本銀行															
7 信金中央金庫															
8 熊本第一 信用金庫															
9 熊本信用金庫															
10 全国自治協会															
11 熊本県市町村 振興協会		763,716	763,716												
12 市町村職員 共済組合															
13 熊本県		9,300	9,300												
合 計		19,551,547	10,865,766	4,772,385	2,741,060	1,106,273	60,021	4,283	672	1,087					
29年度決算額		18,980,324	10,602,328	4,569,396	1,824,101	1,898,643	74,494	5,639	992	2,134	2,597				
対前年度比		(3.0%) 571,223	(2.5%) 263,438	(4.4%) 202,989	(50.3%) 916,959	(△ 41.7%) △ 792,370	(△ 19.4%) △ 14,473	(△ 24.0%) △ 1,356	(△ 32.3%) △ 320	(△ 49.1%) △ 1,047	(△ 100.0%) △ 2,597				

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

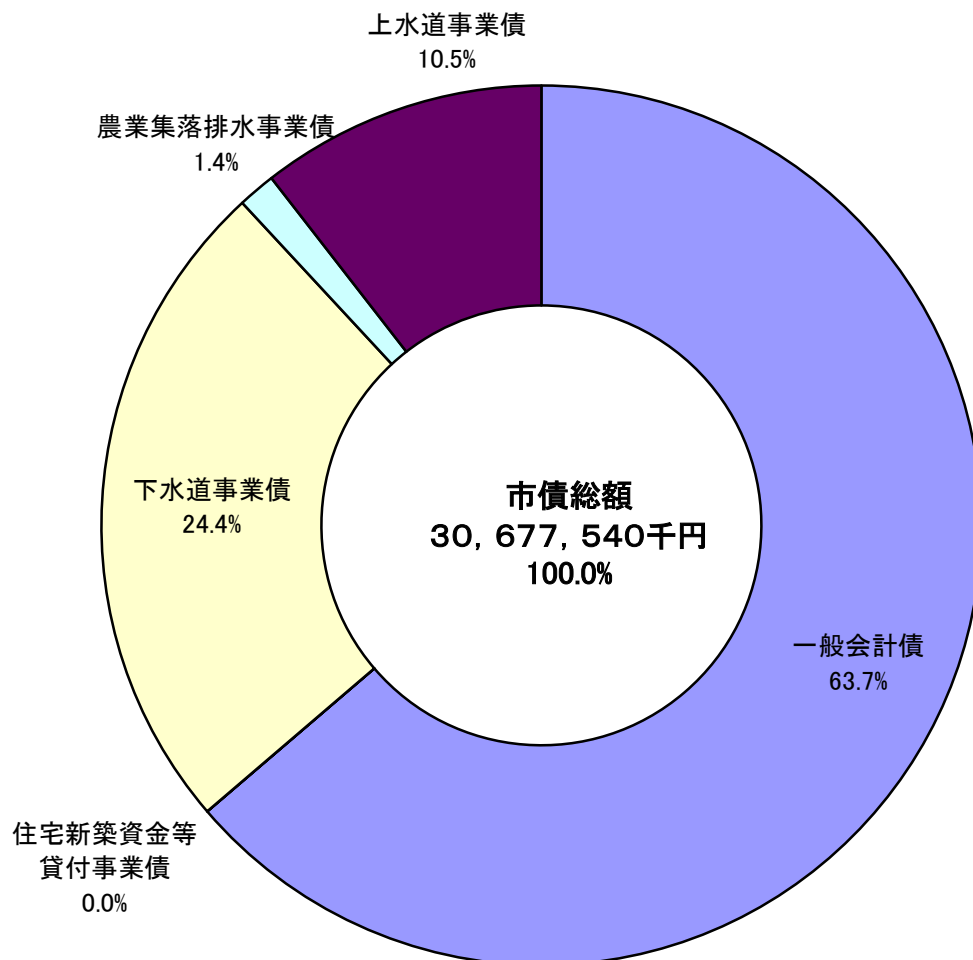
(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度		29年度 期 末 残 高 (A)	30年度			
			期 末 残 高 (B)	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) (B)/人口
				増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	18,976,806	19,550,268	573,462	3.0	313,592
	普 通 債	9,652,958	10,245,591	592,633	6.1	164,342
	災 害 復 旧 債	947,100	966,700	19,600		15,506
	そ の 他	8,376,748	8,337,977	△ 38,771	△ 0.5	133,744
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	3,518	1,279	△ 2,239	△ 63.6	21
	小 計	18,980,324	19,551,547	571,223	3.0	313,613
企 業 会 計	下 水 道 事 業 債	7,931,462	7,475,375	△ 456,087	△ 5.8	119,907
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	469,432	424,620	△ 44,812	△ 9.5	6,811
	上 水 道 事 業 債	3,045,031	3,225,998	180,967	5.9	51,746
	小 計	11,445,925	11,125,993	△ 319,932	△ 2.8	178,464
合 計		30,426,249	30,677,540	251,291	0.8	492,077

※市民一人当りは、平成31年3月末住民基本台帳人口

62,343 人により算出。

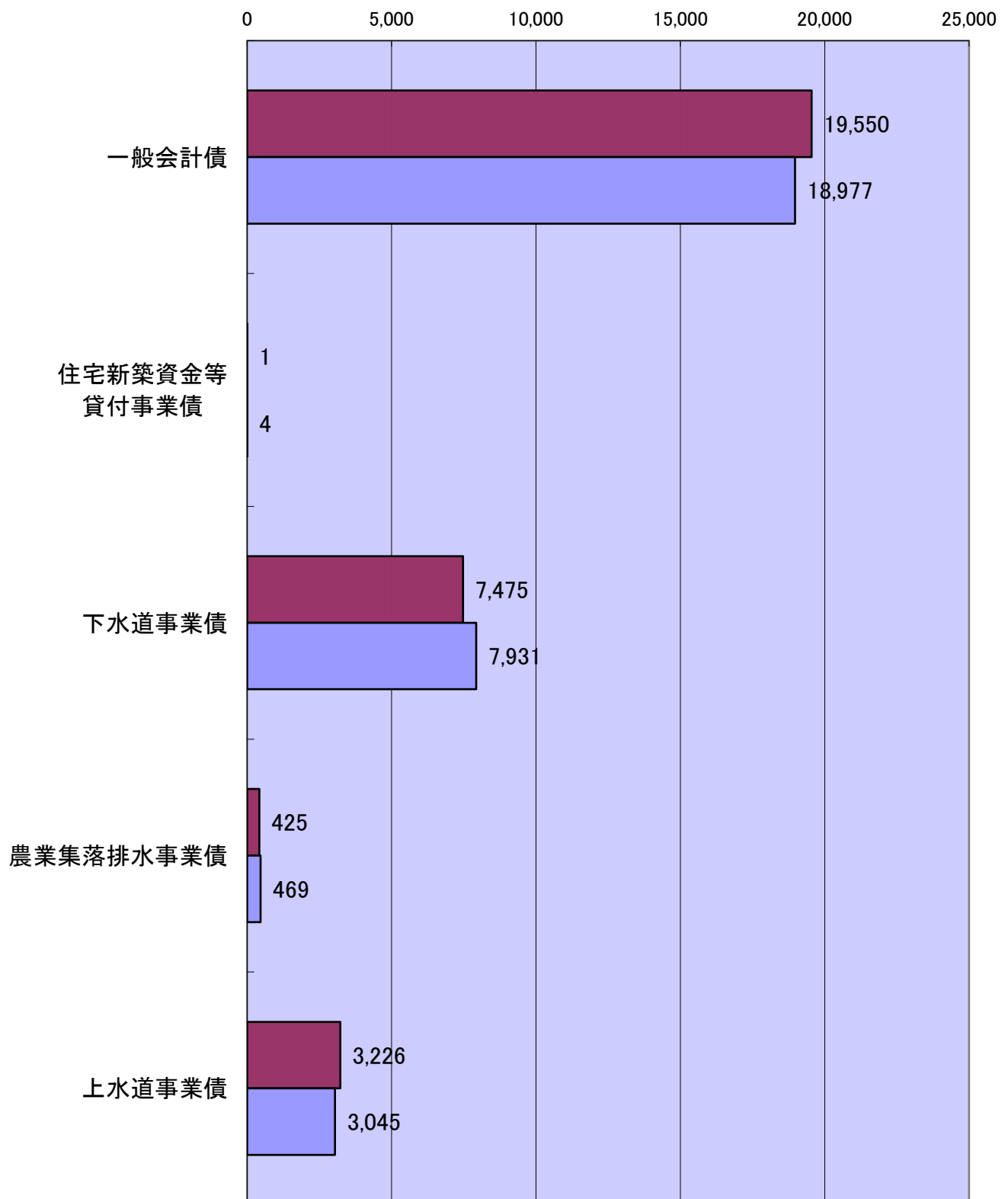
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

■30年度
■29年度

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額 (A)	29年度 決算額	30年度			
					決 算 額 (B)	対 前 年 度 比 増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	市民一 人 (A)/人口
財 政 調 整 基 金	3,743,277	4,098,929	3,548,770	3,465,385	3,443,843	△ 21,542	△ 0.6%	55,240
減 債 基 金	538,086	538,664	539,228	539,705	835,991	296,286	54.9%	13,410
特 定 目 的 基 金	2,672,027	2,688,978	2,642,234	2,798,939	3,197,714	398,775	14.2%	51,292
合 計	6,953,390	7,326,571	6,730,232	6,804,029	7,477,548	673,519	9.9%	119,942

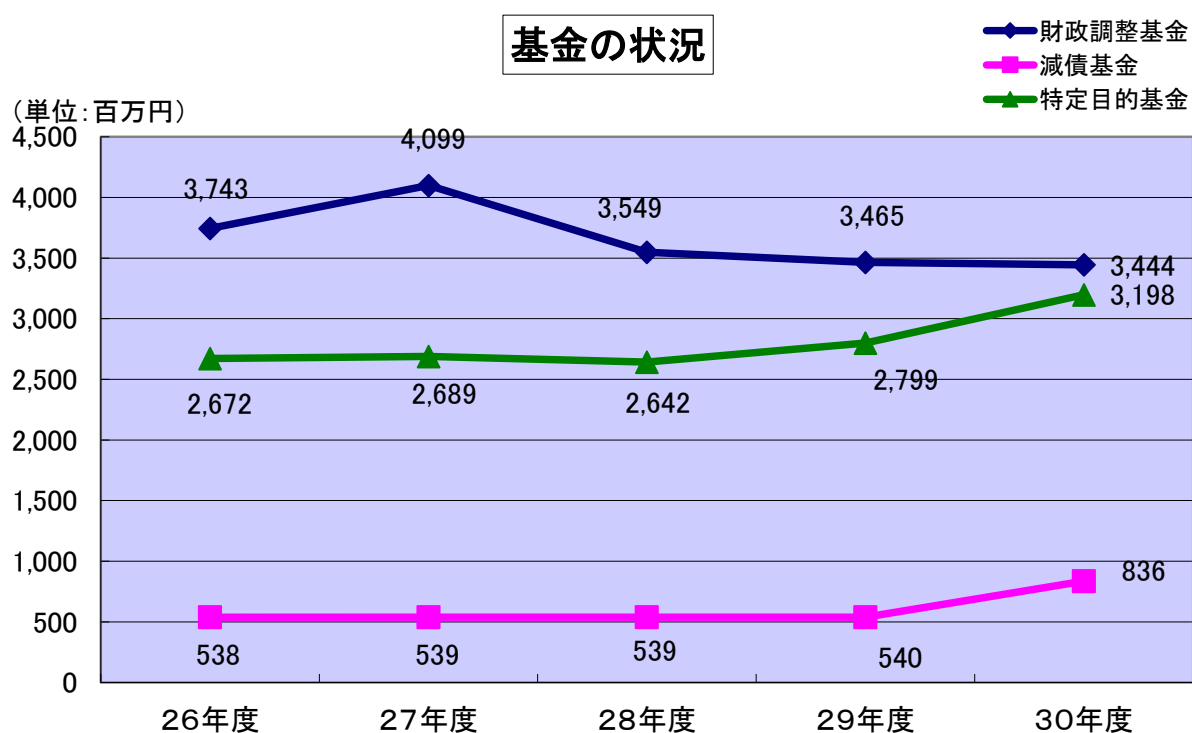
※市民一人当りは、平成31年3月末住民基本台帳人口

62,343 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年 度 区 分			29年度					30年度				
			29年度 期末現在高 ①	取 崩 し 額 ②	積 立 て 額 ③	国債売却益 ④	元金積立額 ⑤	利子積立額 ⑥	計 ⑦=⑤+⑥	期末現在高 ⑧=①-②+③+⑦		
財政調整基金			3,465,384,584	475,260,000			451,374,000	2,344,272	453,718,272	3,443,842,856		
減 債 基 金			539,705,113				296,000,000	285,918	296,285,918	835,991,031		
特 定 目 的 基 金	ふ る さ と 創 生 基 金		61,906,266	6,220,173				30,953	30,953	55,717,046		
	公 共 施 設 整 備 基 金		2,230,653,871				404,000,000	766,054	404,766,054	2,635,419,925		
	地 域 福 祉 基 金		484,517,612					195,413	195,413	484,713,025		
	水 と 土 保 全 基 金		21,861,291					2,159	2,159	21,863,450		
	計		2,798,939,040	6,220,173			404,000,000	994,579	404,994,579	3,197,713,446		
合 計			6,804,028,737	481,480,173			1,151,374,000	3,624,769	1,154,998,769	7,477,547,333		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	663,544,989				13,463,085		13,463,085	677,008,074		
		土 地	96,455,011	13,463,085						82,991,926		
	計		760,000,000	13,463,085			13,463,085		13,463,085	760,000,000		

ふるさと創生基金： 市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金： 市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地 域 福 祉 基 金： ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金： 市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土 地 開 発 基 金： 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

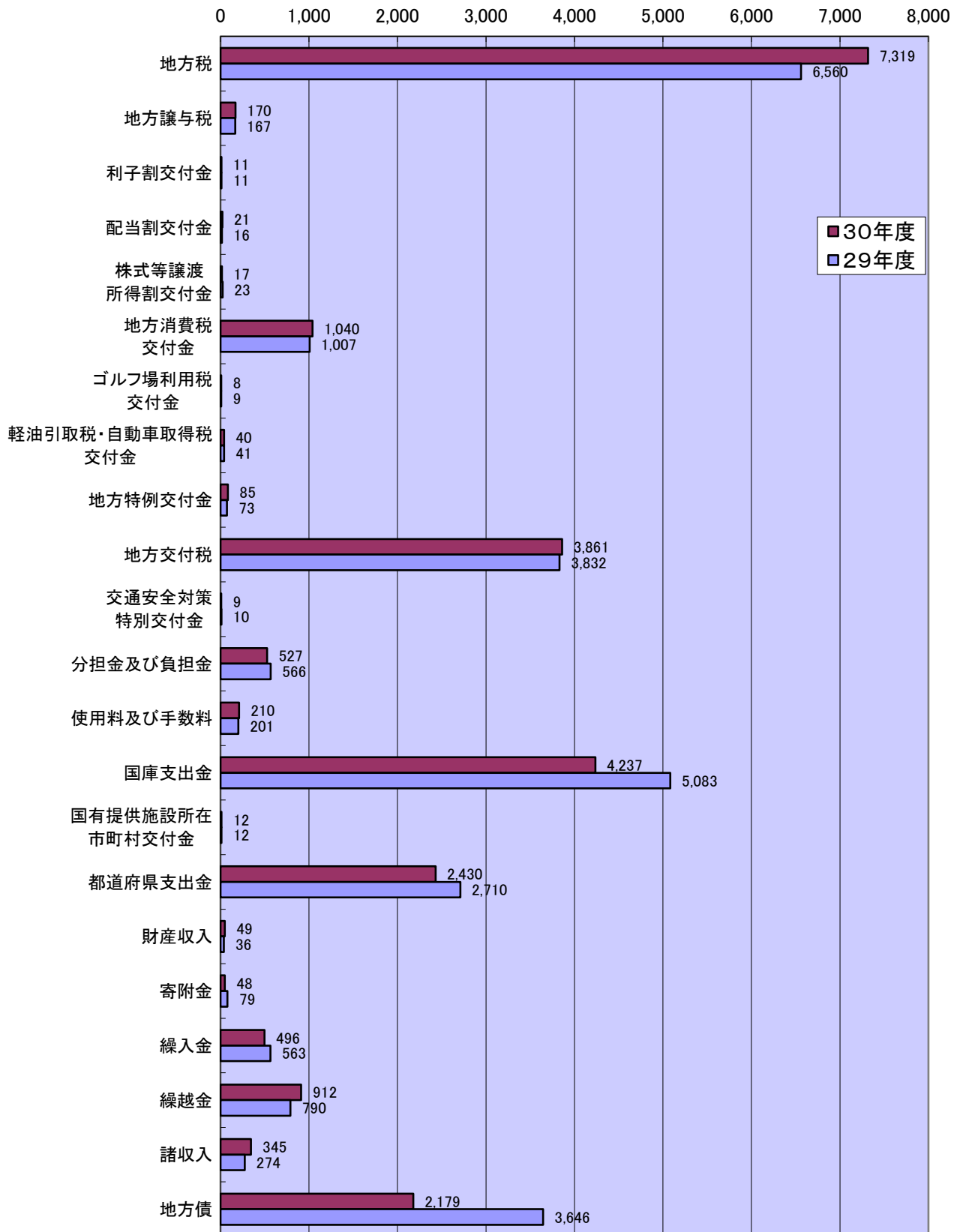
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	29年度		30年度			
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
地 方 税	6,560,250	25.5	7,318,712	30.5	758,462	11.6
地 方 譲 与 税	167,089	0.6	169,748	0.7	2,659	1.6
利 子 割 交 付 金	11,364	0.0	10,896	0.0	△ 468	△ 4.1
配 当 割 交 付 金	15,920	0.1	21,040	0.1	5,120	32.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,056	0.1	16,578	0.1	△ 6,478	△ 28.1
地 方 消 費 税 金	1,006,572	3.9	1,039,962	4.3	33,390	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	8,846	0.0	8,401	0.0	△ 445	△ 5.0
軽油引取税・自動車取得税 交 付 金	40,836	0.2	40,149	0.2	△ 687	△ 1.7
地 方 特 例 交 付 金	73,371	0.3	84,592	0.4	11,221	15.3
地 方 交 付 税	3,831,895	14.9	3,861,366	16.1	29,471	0.8
うち普通交付税	3,304,771	12.9	3,346,461	13.9	41,690	1.3
うち特別交付税	527,124	2.1	514,905	2.1	△ 12,219	△ 2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,947	0.0	9,192	0.0	△ 755	△ 7.6
分 担 金 及 び 負 担 金	565,745	2.2	526,995	2.2	△ 38,750	△ 6.8
使 用 料 及 び 手 数 料	201,388	0.8	210,202	0.9	8,814	4.4
国 庫 支 出 金	5,083,460	19.8	4,237,245	17.6	△ 846,215	△ 16.6
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	11,593	0.0	11,558	0.0	△ 35	△ 0.3
都 道 府 県 支 出 金	2,709,981	10.5	2,429,923	10.1	△ 280,058	△ 10.3
財 産 収 入	36,470	0.1	48,776	0.2	12,306	33.7
寄 附 金	79,029	0.3	48,463	0.2	△ 30,566	△ 38.7
繰 入 金	563,367	2.2	495,835	2.1	△ 67,532	△ 12.0
繰 越 金	790,020	3.1	911,764	3.8	121,744	15.4
諸 収 入	274,048	1.1	344,897	1.4	70,849	25.9
地 方 債	3,645,620	14.2	2,179,336	9.1	△ 1,466,284	△ 40.2
うち臨時財政 対 策 債	688,420	2.7	753,436	3.1	65,016	9.4
うち合併特例 事 業 債	1,186,600	4.6	1,101,500	4.6	△ 85,100	△ 7.2
合 計	25,709,867	100.0	24,025,630	100.0	△ 1,684,237	△ 6.6

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位: 百万円)

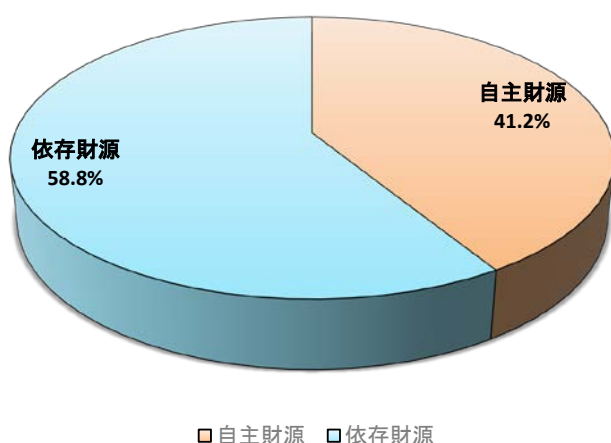


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	29年度		30年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	9,070,317	35.3	9,905,644	41.2	835,327	9.2
依 存 財 源	16,639,550	64.7	14,119,986	58.8	△ 2,519,564	△ 15.1
合 計	25,709,867	100.0	24,025,630	100.0	△ 1,684,237	△ 6.6
一 般 財 源 等	13,881,575	54.0	14,801,692	61.6	920,117	6.6
特 定 財 源	11,828,292	46.0	9,223,938	38.4	△ 2,604,354	△ 22.0
合 計	25,709,867	100.0	24,025,630	100.0	△ 1,684,237	△ 6.6

自主財源・依存財源の割合



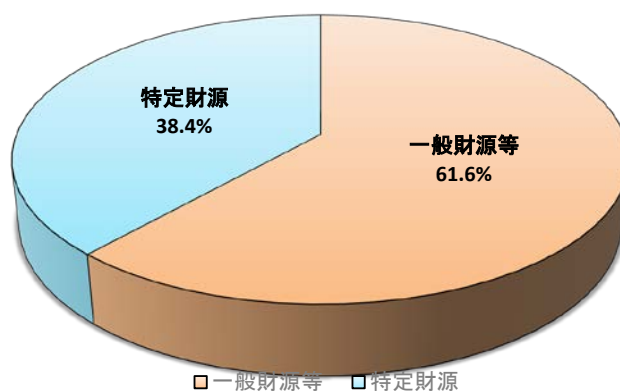
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

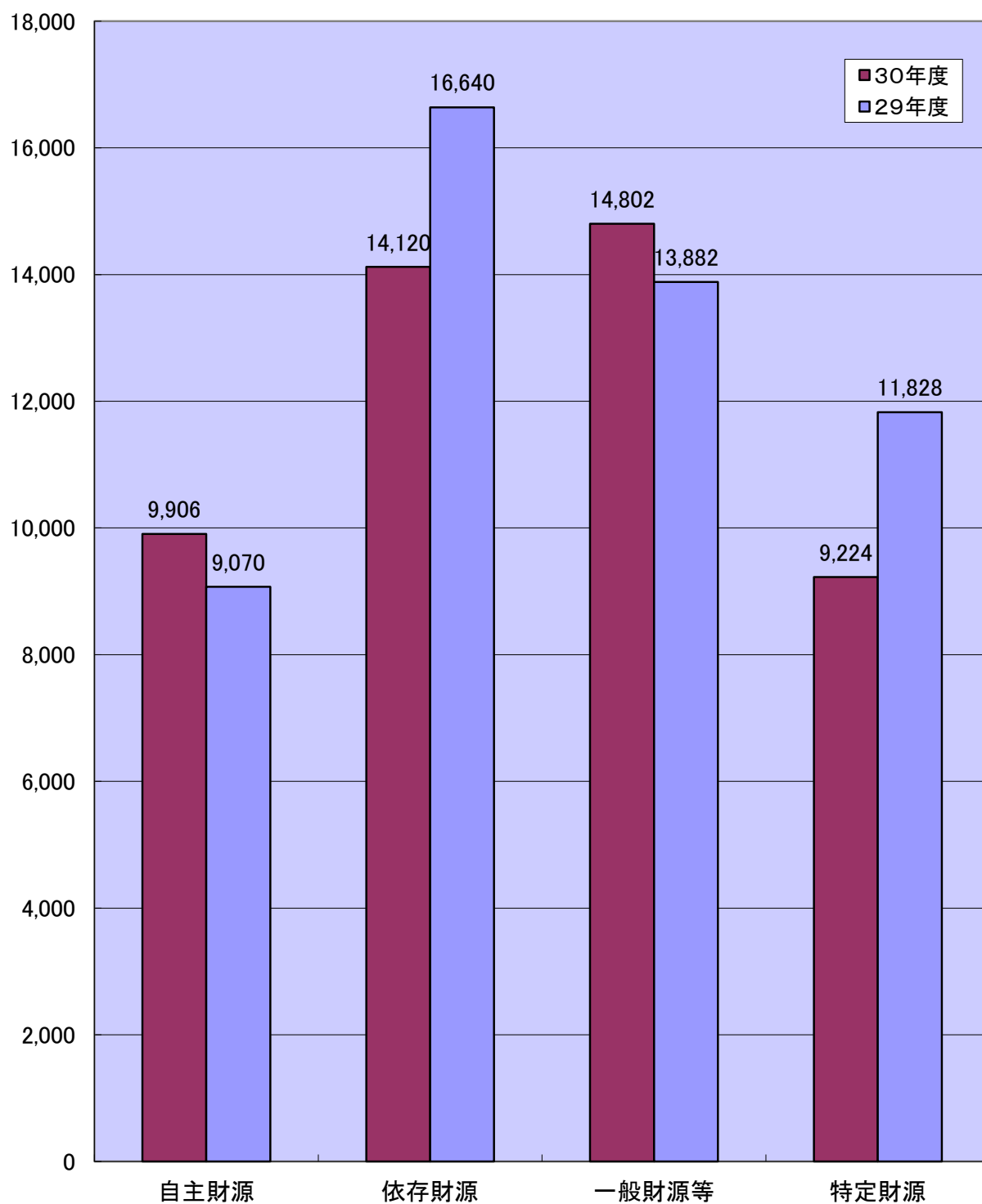
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位: 百万円)

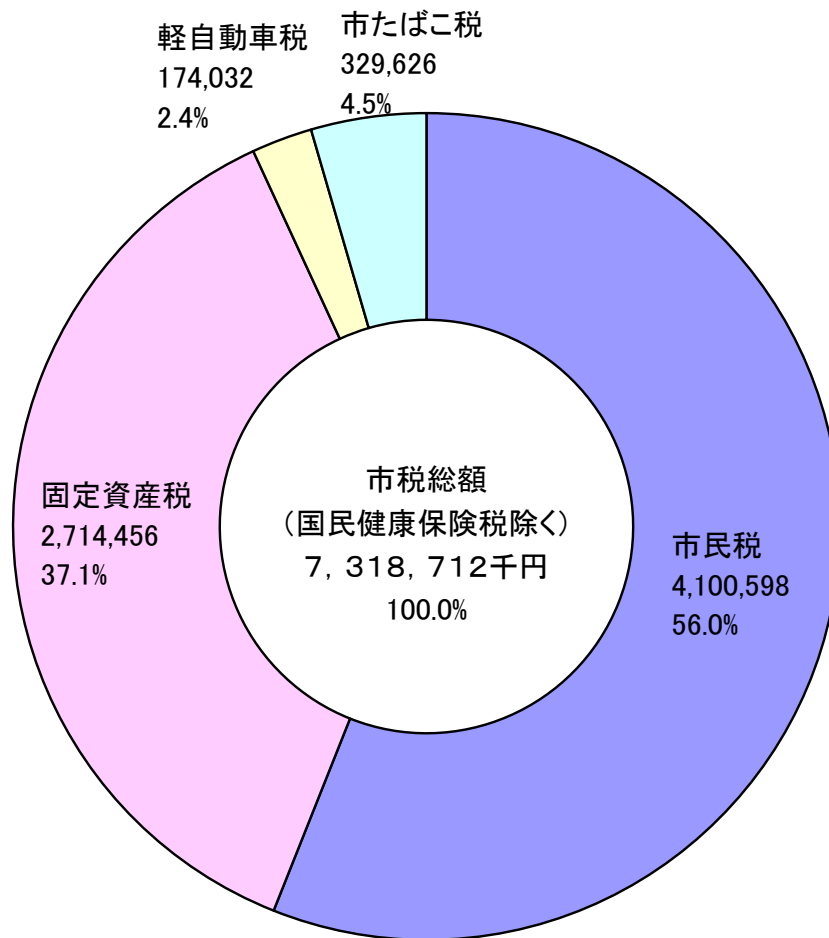


ウ 市税等の状況

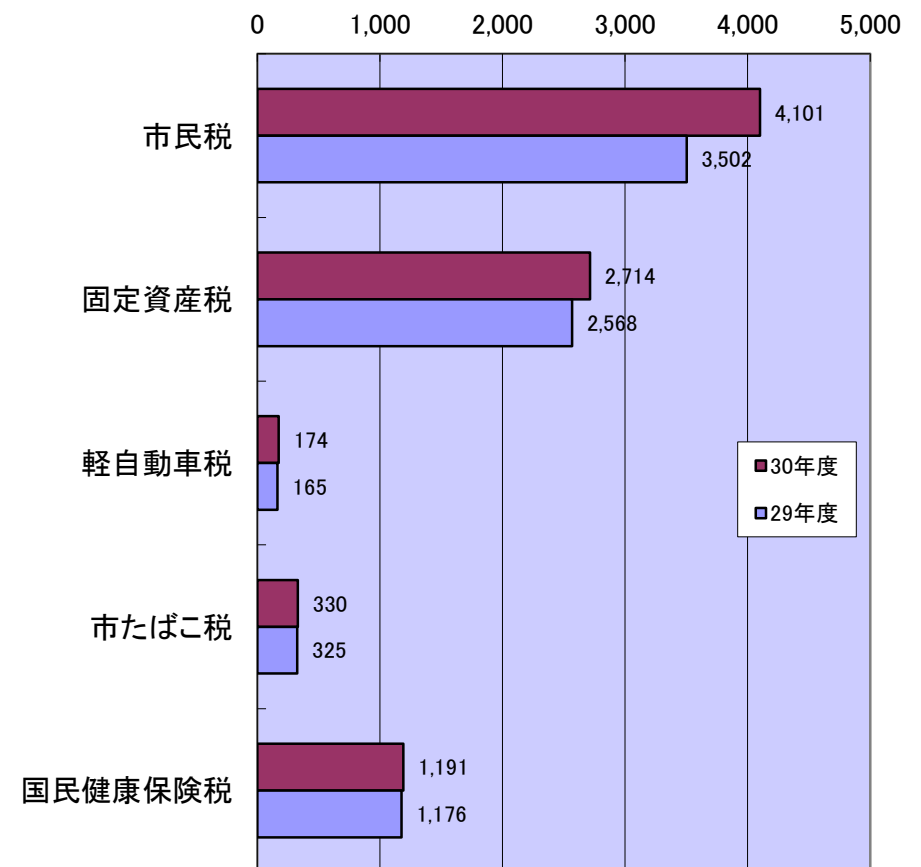
(単位:千円、%)

税 目		年 度		29年度					30年度					
		調定済額 (A)'	収入済額 (B)'	徴 収 率 (B)'/(A)'*100	不 欠 損 額 (C)'	納 入 未 済 額 (D)'=(A)'-(B)'-(C)'	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)*100	不 欠 損 額 (C)	納 入 未 済 額 (D)=(A)-(B)-(C)	増 減 額 (E)=(B)-(B)'	増 減 率 (E)/(B)*100	
1 市 民 税	税	3,592,717	3,502,192	97.5	7,625	82,900	4,182,463	4,100,598	98.0	12,475	69,390	598,406	17.1	
	個 人	現年課税分	2,573,800	2,556,978	99.3		16,822	2,771,511	2,754,496	99.4	2	17,013	197,518	7.7
		滞納繰越分	100,100	27,996	28.0	7,525	64,579	80,796	17,990	22.3	12,411	50,395	△ 10,006	△35.7
	法 人	現年課税分	917,357	916,651	99.9		706	1,328,658	1,327,713	99.9		945	411,062	44.8
滞納繰越分		1,460	567	38.8	100	793	1,498	399	26.6	62	1,037	△ 168	△29.6	
2 固 定 資 産 税	税	2,649,965	2,568,164	96.9	5,465	76,336	2,782,881	2,714,456	97.5	7,357	61,068	146,292	5.7	
	現 年 課 税 分	2,557,906	2,542,594	99.4	127	15,185	2,702,845	2,688,797	99.5	38	14,010	146,203	5.8	
	滞 納 繰 越 分	87,978	21,489	24.4	5,338	61,151	76,157	21,780	28.6	7,319	47,058	291	1.4	
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	4,081	4,081	100.0			3,879	3,879	100.0			△ 202	△5.0	
3 軽 自 動 車 税	税	172,347	165,260	95.9	455	6,632	180,557	174,032	96.4	370	6,155	8,772	5.3	
	現 年 課 税 分	165,451	163,461	98.8		1,990	173,932	172,280	99.1		1,652	8,819	5.4	
	滞 納 繰 越 分	6,896	1,799	26.1	455	4,642	6,625	1,752	26.4	370	4,503	△ 47	△2.6	
4 市 た ば こ 税	税	324,634	324,634	100.0			329,626	329,626	100.0			4,992	1.5	
	合 計	6,739,663	6,560,250	97.3	13,545	165,868	7,475,527	7,318,712	97.9	20,202	136,613	758,462	11.6	
国 民 健 康 保 険 税	税	1,531,428	1,176,073	76.8	29,622	325,733	1,509,024	1,190,517	78.9	48,769	269,738	14,444	1.2	
	現 年 課 税 分	1,165,927	1,109,415	95.2		56,512	1,185,198	1,131,303	95.5		53,895	21,888	2.0	
	滞 納 繰 越 分	365,501	66,658	18.2	29,622	269,221	323,826	59,214	18.3	48,769	215,843	△ 7,444	△11.2	

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

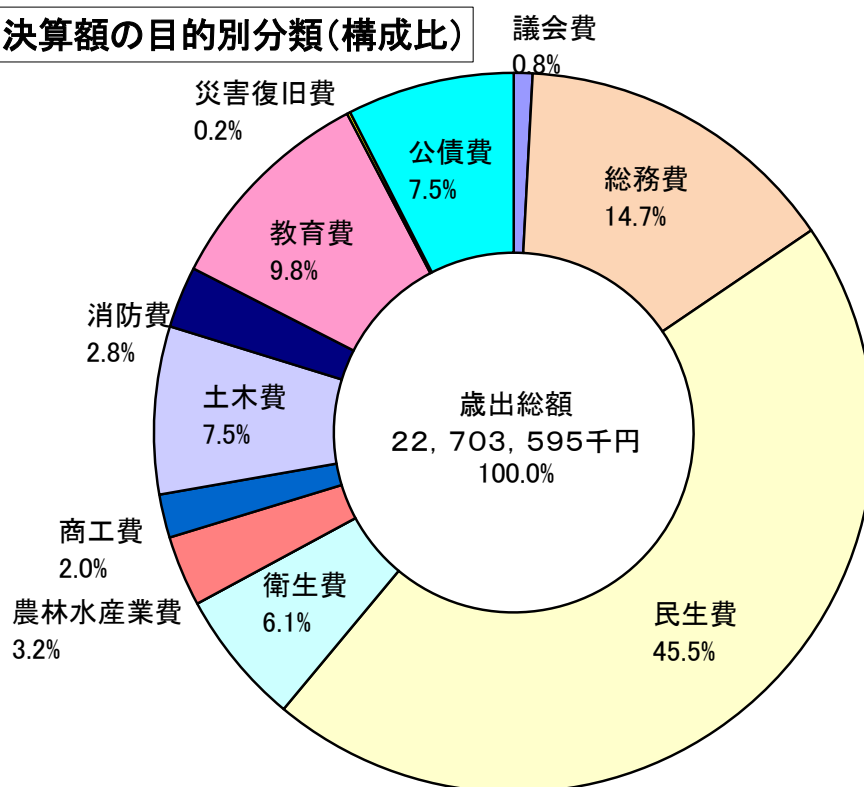


エ 歳出決算額の目的別分類

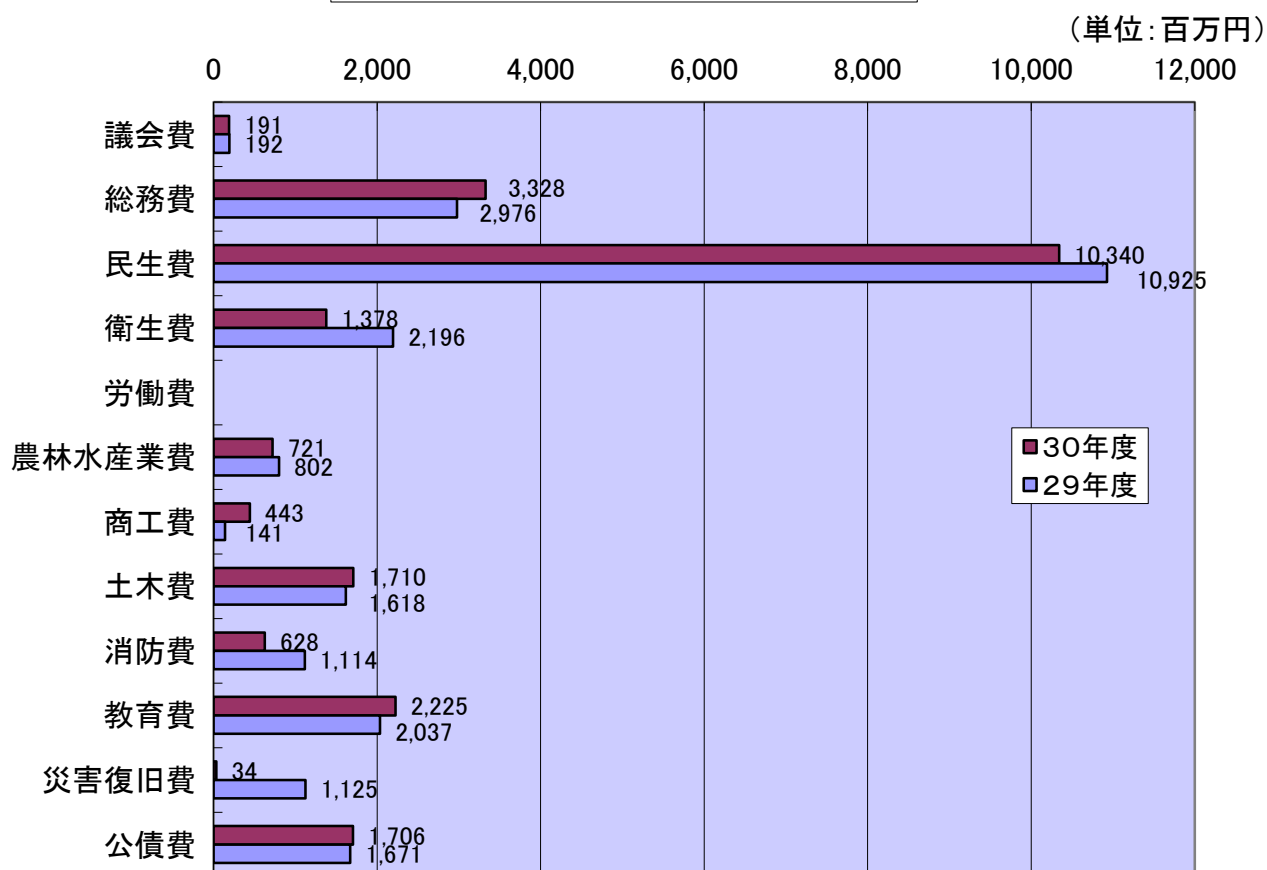
(単位:千円、%)

年 度 区 分	29年度			30年度				
	決 算 額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	前 年 度 比	
							増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
議 会 費	191,644	0.8	191,644	191,061	0.8	191,061	△ 583	△ 0.3
総 務 費	2,976,207	12.0	1,955,385	3,327,907	14.7	2,757,550	351,700	11.8
民 生 費	10,925,459	39.4	4,370,758	10,339,968	45.5	4,209,295	△ 585,491	△ 5.4
衛 生 費	2,195,939	6.4	1,182,141	1,377,938	6.1	1,296,096	△ 818,001	△ 37.3
労 働 費		0.0						#DIV/0!
農 林 水 産 業 費	801,537	3.2	347,870	721,145	3.2	281,444	△ 80,392	△ 10.0
商 工 費	141,137	0.6	127,496	442,819	2.0	271,377	301,682	213.8
土 木 費	1,617,983	6.5	1,043,589	1,709,939	7.5	1,013,909	91,956	5.7
消 防 費	1,114,487	4.5	643,537	627,733	2.8	607,475	△ 486,754	△ 43.7
教 育 費	2,037,180	8.2	1,536,695	2,225,169	9.8	1,526,298	187,989	9.2
災 害 復 旧 費	1,125,300	4.5	102,813	34,130	0.2	4,721	△ 1,091,170	△ 97.0
公 債 費	1,671,231	6.7	1,598,211	1,705,786	7.5	1,638,284	34,555	2.1
合 計	24,798,104	100.0	13,100,139	22,703,595	100.0	13,797,510	△ 2,094,509	△ 8.4

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

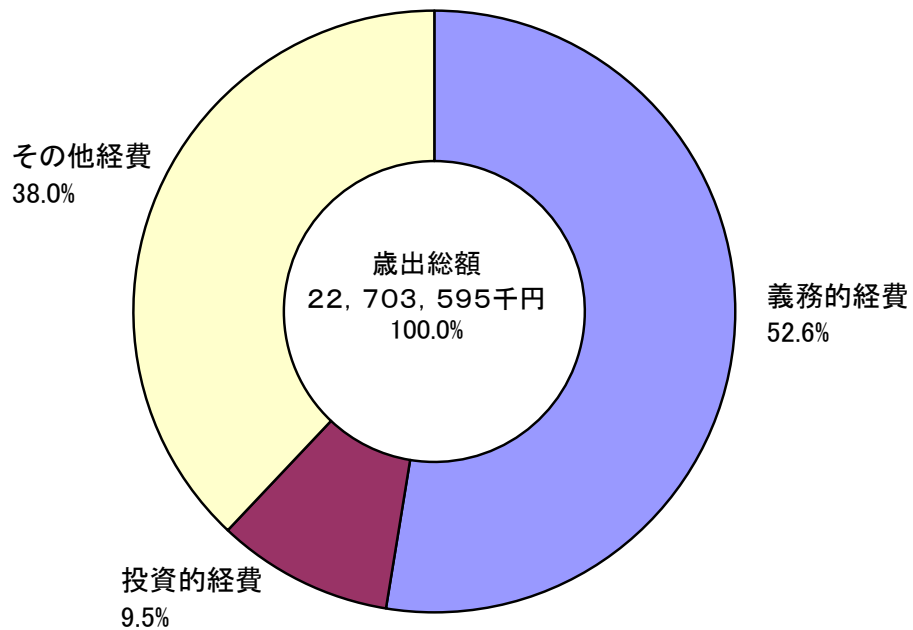


オ 歳出決算額の性質別分類

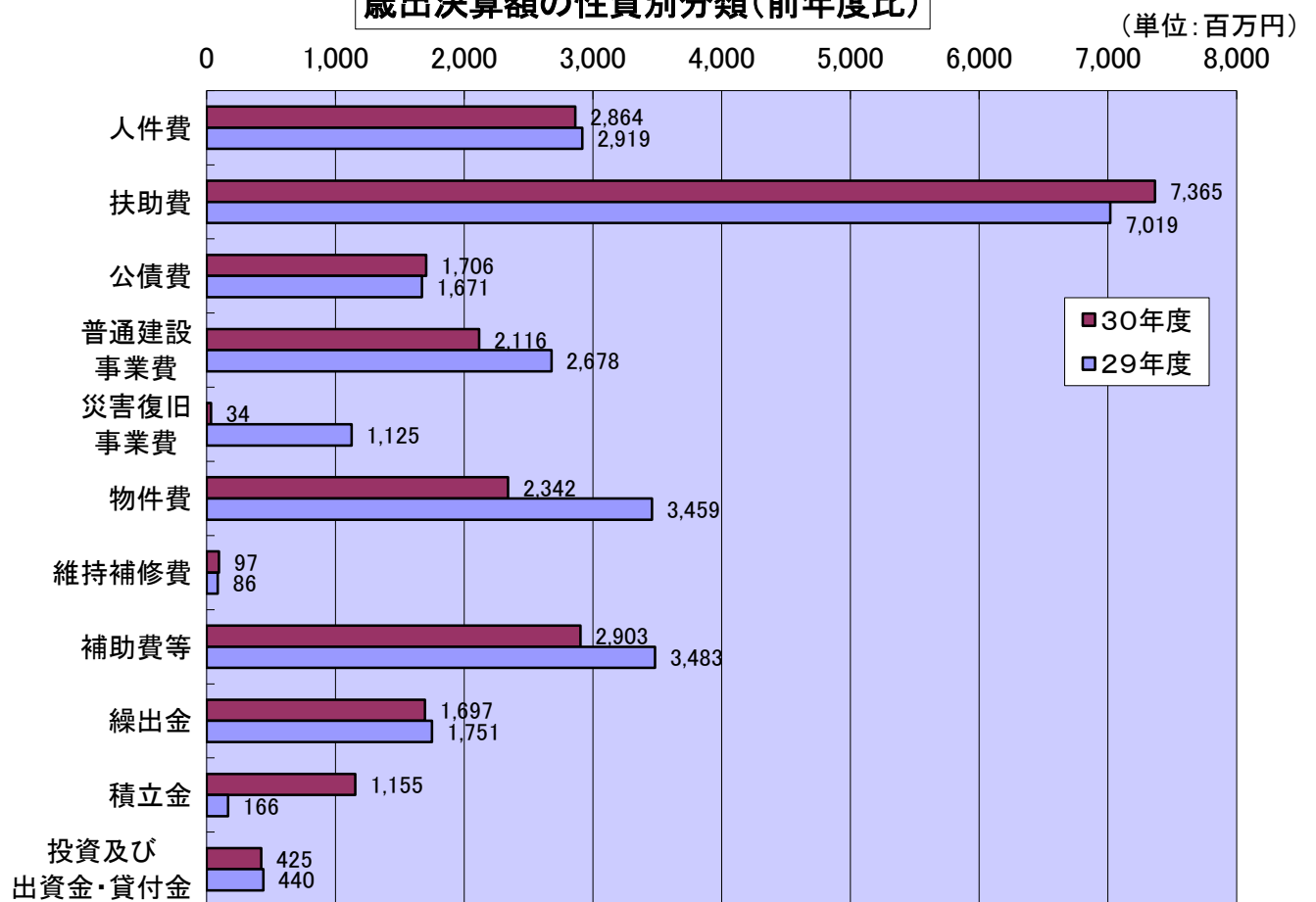
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	29年度			30年度				
	決 算 額 ①	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	前 年 度 比 増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
義 務 的 経 費	11,609,107	46.8	6,348,712	11,935,308	52.6	6,353,481	326,201	2.8
人 件 費	2,918,557	11.8	2,676,825	2,864,174	12.6	2,631,553	△ 54,383	△ 1.9
うち職員給	1,649,704	6.7		1,635,648	7.2		△ 14,056	△ 0.9
扶 助 費	7,019,319	28.3	2,073,676	7,365,348	32.4	2,083,644	346,029	4.9
公 債 費	1,671,231	6.7	1,598,211	1,705,786	7.5	1,638,284	34,555	2.1
元 利 償 還 金	1,670,938	6.7	1,597,918	1,705,375	7.5	1,637,873	34,437	2.1
一時借入金 利	293	0.0	293	411	0.0	411	118	40.3
投 資 的 経 費	3,803,346	15.3		2,150,425	9.5		△ 1,652,921	△ 43.5
うち人件費	52,895	0.2		49,038	0.2		△ 3,857	△ 7.3
普 通 建 設 費	2,678,046	10.8		2,116,295	9.3		△ 561,751	△ 21.0
うち補助 事業費	1,559,092	6.3		615,012	2.7		△ 944,080	△ 60.6
うち単独 事業費等	1,118,954	4.5		1,461,844	6.4		342,890	30.6
災 害 復 旧 費	1,125,300	4.5		34,130	0.2		△ 1,091,170	△ 97.0
そ の 他 経 費	9,385,651	37.8	5,288,536	8,617,862	38.0	4,919,578	△ 767,789	△ 8.2
物 件 費	3,459,269	13.9	1,827,388	2,342,069	10.3	1,939,846	△ 1,117,200	△ 32.3
維持補修費	85,998	0.3	80,586	96,540	0.4	90,236	10,542	12.3
補 助 費 等	3,482,829	14.0	1,565,852	2,902,810	12.8	1,553,064	△ 580,019	△ 16.7
うち一組 負担金	968,434	3.9	968	1,098,841	4.8	852,585	130,407	13.5
繰 出 金	1,751,157	7.1	1,423,659	1,696,618	7.5	1,269,887	△ 54,539	△ 3.1
積 立 金	166,332	0.7		1,154,999	5.1		988,667	594.4
投 資 及 び 出資金・貸付金	440,066	1.8	391,051	424,826	1.9	66,545	△ 15,240	△ 3.5
合 計	24,798,104	100.0	11,637,248	22,703,595	100.0	11,273,059	△ 2,094,509	△ 8.4

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

団体コード 432164
表番号 15

(単位：千円)

区	分	行	決 算 額
1	議 員 報 酬 等	01	106,588
2	委 員 等 報 酬		438,826
(1)	行 政 委 員 分		18,974
(2)	附 属 機 関 分		15,016
(3)	消 防 団 員 分		17,429
(4)	学 校 医 等 分		17,264
(5)	そ の 他 非 常 勤 職 員		370,143
3	市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与		30,266
4	職 員 給		1,635,648
(1)	基 本 給		1,116,294
(7)	給 料		1,082,366
(1)	扶 養 手 当		33,928
(7)	地 域 手 当		
(2)	そ の 他 の 手 当		519,354
(7)	住 居 手 当		22,344
(1)	通 勤 手 当		11,534
(7)	単 身 赴 任 手 当		
(2)	特 殊 勤 務 手 当		964
(7)	時 間 外 勤 務 手 当		31,819

区	分	行	決 算 額
(カ)	宿 日 直 手 当	01	53
(キ)	管理職員特別勤務手当		
(ク)	休 日 勤 務 手 当		358
(ケ)	管 理 職 手 当		20,186
(コ)	期 末 勤 勉 手 当		432,096
(ク)	寒 冷 地 手 当		
(シ)	夜 間 勤 務 手 当		
(ス)	特 地 勤 務 手 当		
(セ)	義務教育等教員特別勤務手当		
(7)	初 任 給 調 整 手 当		
(7)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当		
(7)	そ の 他		
(3)	臨 時 職 員 給 与		
5	地方公務員共済組合等負担金		393,210
6	退 職 金		209,269
(1)	退 職 手 当		
(2)	退 職 手 当 組 合 負 担 金		209,269
7	恩 給 及 び 退 職 年 金		
8	災 害 補 償 費		2,179
(1)	地 方 公 務 員 災 害 負 担 金		2,179
(2)	そ の 他		

区	分	行	決 算 額
9	職 員 互 助 会 補 助 金	01	130
10	そ の 他		48,058
	人 件 費 合 計 (1 ～ 10)		2,864,174
	職 員 に 係 る 児 童 手 当		23,225
	1 普 通 事 業 補 助 事 業 費		
	2 建 設 事 業 単 独 事 業 費		49,038
	3 災 害 復 旧 費 補 助 事 業 費		
	4 災 害 復 旧 費 単 独 事 業 費		
	5 失 業 対 策 費 補 助 事 業 費		
	6 失 業 対 策 費 単 独 事 業 費		
	合 計		49,038
	補 助 事 業 費		
	単 独 事 業 費		49,038
	3 別 職 の 給 与 等 費		24,142
	(1) 給 料		6,124
	(2) そ の 他		
	(1) 特 別 職 分		
	(2) そ の 他		

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 未 済 額 ④-③+不納欠損額	収 入 割 合 ⑤/④
市 税	7,095,287,000	7,475,526,693	7,318,712,452	(20,201,537) 136,612,704	97.9%
地 方 譲 与 税	152,001,000	169,748,000	169,748,000	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	5,000,000	10,896,000	10,896,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	14,000,000	21,040,000	21,040,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金	10,000,000	16,578,000	16,578,000	0	100.0%
所 得 割 交 付 金	900,000,000	1,039,962,000	1,039,962,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	7,000,000	8,400,479	8,400,479	0	100.0%
ゴ ル フ 場 付 利 用 税 金	28,000,000	40,149,000	40,149,000	0	100.0%
交 通 車 取 得 税 金	11,000,000	11,558,000	11,558,000	0	100.0%
自 有 提 供 施 設 所 在 金	84,592,000	84,592,000	84,592,000	0	100.0%
国 庫 支 出 金	3,686,948,000	3,861,366,000	3,861,366,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	9,100,000	9,192,000	9,192,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	467,574,000	482,927,162	479,836,365	(239,500) 2,851,297	99.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	201,877,000	228,229,189	210,209,765	18,019,424	92.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	4,891,798,667	4,712,997,233	4,379,550,233	333,447,000	92.9%
国 庫 支 出 金	2,315,956,000	2,299,751,202	2,287,618,202	12,133,000	99.5%
県 支 出 金	45,783,000	48,775,661	48,775,661	0	100.0%
財 産 収 入	43,030,000	48,463,405	48,463,405	0	100.0%
寄 附 金	496,590,000	495,834,741	495,834,741	0	100.0%
繰 入 金	911,762,733	911,763,723	911,763,723	0	100.0%
繰 越 金	368,695,000	516,250,173	397,674,876	(7,354,708) 111,220,589	77.0%
諸 収 入	2,893,736,000	2,179,336,000	2,179,336,000	0	100.0%
市 債	24,639,730,400	24,673,336,661	24,031,256,902	(27,795,745) 614,284,014	97.4%
合 計					

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執 行 割 合 ⑤/④
議 会 費	193,183,000	191,061,481	0	2,121,519	98.9%
総 務 費	3,858,183,400	3,381,325,557	430,000,000	46,857,843	87.6%
民 生 費	10,890,478,000	10,330,956,274	103,289,000	456,232,726	94.9%
衛 生 費	1,384,226,000	1,364,849,761	0	19,376,239	98.6%
農 林 水 産 業 費	748,123,000	722,249,621	12,133,000	13,740,379	96.5%
商 工 費	477,070,000	444,108,819	6,664,000	26,297,181	93.1%
土 木 費	2,069,930,000	1,715,900,643	266,632,000	87,397,357	82.9%
消 防 費	637,415,000	627,733,500	0	9,681,500	98.5%
教 育 費	2,645,174,000	2,226,229,160	0	418,944,840	84.2%
災 害 復 旧 費	521,000	521,000	0	0	100.0%
公 債 費	1,718,075,000	1,704,285,742	0	13,789,258	99.2%
予 備 費	17,352,000	0	0	17,352,000	0.0%
合 計	24,639,730,400	22,709,221,558	818,718,000	1,111,790,842	92.2%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳 入

(単位:円、%)

会 計 名			29年度 決 算 額 ①	30年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 介 護 保 会 計	7,601,092,322	6,519,887,889	△ 1,081,204,433	△ 14.2	
			534,675,819	569,084,262	34,408,443	6.4	
			4,272,716,564	4,429,324,126	156,607,562	3.7	
企 業 会 計	下 事 業 会 道 計	収 益 の 入 収 資 本 の 入	1,286,361,151	1,307,722,319	21,361,168	1.7	
			957,256,358	796,603,068	△ 160,653,290	△ 16.8	
	水 道 事 業 計	収 益 の 入 収 資 本 の 入	881,918,507	855,575,065	△ 26,343,442	△ 3.0	
			774,956,417	369,647,265	△ 405,309,152	△ 52.3	
	工 業 用 水 道 計	収 益 の 入 収 資 本 の 入	59,111,265	60,398,570	1,287,305	2.2	
			0	650,160	650,160	0.0	

歳 出

(単位:円、%)

会 計 名			29年度 決 算 額 ①	30年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
特別会計	国民健康保険	医療計	7,269,245,217	6,442,700,514	△ 826,544,703	△ 11.4	
	後期高齢者会	医療計	532,340,581	566,955,277	34,614,696	6.5	
	介護特別保会	医療計	4,136,509,072	4,265,305,390	128,796,318	3.1	
企業会計	下水道事業	収益の出	1,455,881,399	1,466,556,513	10,675,114	0.7	
		資本の出	1,054,173,208	972,821,606	△ 81,351,602	△ 7.7	
	水道事業	収益の出	587,096,207	589,595,433	2,499,226	0.4	
		資本の出	1,335,192,655	992,394,810	△ 342,797,845	△ 25.7	
	工業用水事業	収益の出	36,024,567	36,800,296	775,729	2.2	
		資本の出	650,160	3,942,000	3,291,840	506.3	

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 未 済 額 ④-(③+不納欠損額)	収 入 割 合 ⑤/④
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	6,626,804,000	6,845,071,304	6,519,887,889	(48,769,304) 276,414,111	95.2%
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	569,919,000	571,986,602	569,084,262	(36,600) 2,865,740	99.5%
	介 護 別 保 会 險 計	特 別 会 計	4,452,255,000	4,460,228,976	4,429,324,126	(1,558,140) 29,346,710	99.3%
会 計			予 算 現 額 ①	決 算 額 ②	収 入 済 額 ③	予 算 額 と 決 算 額 の 増 減 ④-①	収 入 割 合 ⑤/①
企 業 会 計	下 水 道 計	収 益 的 収 入	1,298,984,000	1,307,722,319		8,738,319	100.7%
		資 本 的 収 入	792,928,000	796,603,068		3,675,068	100.5%
	水 道 事 業 計	収 益 的 収 入	832,298,000	855,575,065		23,277,065	102.8%
		資 本 的 収 入	344,439,000	369,647,265		25,208,265	107.3%
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 収 入	55,943,000	60,398,570		4,455,570	108.0%
		資 本 的 収 入	654,000	650,160		△ 3,840	99.4%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執 行 割 合 ⑤/①
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	6,626,804,000	6,442,700,514	0	184,103,486	97.2%
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	569,919,000	566,955,277	0	2,963,723	99.5%
	介 護 別 保 会 險 計	特 別 会 計	4,452,255,000	4,265,305,390	0	186,949,610	95.8%
会 計			予 算 現 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執 行 割 合 ⑤/①
企 業 会 計	下 水 道 計	収 益 的 支 出	1,476,225,000	1,466,556,513	0	9,668,487	99.3%
		資 本 的 支 出	1,001,666,000	972,821,606	12,572,000	16,272,394	97.1%
	水 道 事 業 計	収 益 的 支 出	619,228,000	589,595,433	0	29,632,567	95.2%
		資 本 的 支 出	1,053,831,000	992,394,810	0	61,436,190	94.2%
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 支 出	39,864,000	36,800,296	0	3,063,704	92.3%
		資 本 的 支 出	4,234,000	3,942,000	0	292,000	93.1%

平成28年熊本地震に関する歳出(平成30年度歳出分)

単位:千円

性質	決算額	主な事業
災害復旧事業費		
単独事業費	24,842	農地災害復旧補助金 521
		西合志庁舎外壁補修工事 20,294
		西合志庁舎耐震補強工事 4,027
補助事業費	9,288	災害復旧事業費 共同墓地等復旧支援事業補助金 9,288
合計	34,130	

※本資料は、地方財政状況調査(決算統計13表)の数値によるものです。

(災害復旧事業のみ計上しております。)

熊本地震復興基金交付金交付決定額一覧(平成30年度分)

単位:千円

番号	事業名	担当課	交付対象事業費	交付決定額
②-1	被災宅地復旧支援事業	都市計画課	47,714	31,804
③-2	住まいの再建支援事業	都市計画課	10,600	10,600
④-1	住宅耐震化支援事業(戸建て木造住宅)	都市計画課	1,800	1,386
④-5	指定避難所等機能強化支援事業	交通防災課	985	490
⑤-4	小規模農業用水路・農道の早期復旧支援事業	農政課	784	521
⑤-5	地域コミュニティ施設等再建支援事業	生涯学習課	13,133	6,564
⑤-9	共同墓地復旧支援事業	環境衛生課	18,590	9,288
⑥-4	熊本地震復興観光拠点整備推進事業	商工振興課	1,493	746
-	事務費		1,688	1,688
計			96,787	63,087

引上げ分の地方消費税交付金を充当する社会保障施策の経費

地方消費税交付金社会保障充当分

457,930 千円

項 目		平成30年度決算額		一般財源総額 との割合	割合に応じた 交付金充当額
		事業費	一般財源		
①社会保障の安定化		5,856,872	2,486,231	63.05%	288,702
1.	少子化対策	1,640,879	412,589	10.46%	47,910
2.	医療・介護	2,087,831	1,628,255	41.29%	189,074
3.	その他社会保障経費(社会福祉・保健衛生等)	2,128,162	445,387	11.29%	51,719
②社会保障の充実		4,030,160	1,457,345	36.95%	169,228
1.	少子化対策	3,640,016	1,068,640	27.10%	124,091
2.	医療・介護	30,314	30,314	0.77%	3,520
3.	その他社会保障経費(社会福祉・保健衛生)	359,830	358,391	9.09%	41,617
合 計		9,887,032	3,943,576	100.00%	457,930

(メ 毛)